

職場環境要件

	評価	自社評価内容	評価基準
入職促進に向けた取り組み	1	○ 月1回の目標シートを作成・提出による個人課題の明確化。各個人別研修の参加	法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針・その実現のための施策・仕組みなどの明確化
	2	○ ハートフル・とくしま生協・他生協との合同研修の実施。合同求人活動の実施	事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修の場の制度構築
	3	○ 採用実績有	他企業からの転職者、主婦層、中高年層、経験者、有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築(採用の実績でも可)
	4	○ 昼休中・香取県学校からの実習生受入、各企業見学の受入	職場体験の受け入れや地域行事への参加や主催等による職業能力向上の取組の実施
社員向上やキャリアアップに向けた支援	5	○ 経験年数に応じた研修会参加・支援制度制定(サービス管理・介護初心者等)	働きながら介護福祉士資格を目指す者に対する実務研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修・ファーストステップ研修、専攻吸引
	6	○ 資格ケアによる、職歴変更あり	研修の受講やキャリアアップ制度と人事考課との連動
	7	○ 年に1回の専門家による個人面談の実施。1カ月に1回の実証経験者の面談。	エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等導入
	8	×	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方などに関する定例的な相談の機会の確保
勤労支援・多様な働き方の推進	9	○ 介護・育児規定の制定。子育て社員の短時間勤務	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
	10	○ 正社員転換制度の設定。短時間正社員制度の導入有り	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正社員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
	11	○ 年間各個人10日以上を目標に、消化状況の発信・消化推進	有給付休取を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得奨励用(例えば、1週間以上の休暇を年〇回取得・付与日数のうち〇%以上を取得)を決めた上で、取得状況を定期的に確認
	12	○ 各部署への適切な人員配置・補充	有給付休取の取得促進のため、情報共有や交代担当者等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている。
業務を含む心身の健康管理	13	○ 外部講師との契約・依頼	業務や福利厚生制度・メンタルなどの職員相談窓口の設置等相談体制の充実
	14	○ 全社員の健康診断の実施。ストレスチェックの実施	短時間勤務労働者なども受信可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
	15	○ 腰痛・手首痛等の配布。年数に応じた介護初心者研修資格受講促進	介護職員の身体負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施
	16	○ マニュアル作成済。随時見直し・修正	事故・トラブルへの対応マニュアルなどの作成等の体制の整備
生産性向上のための業務改善取組	17	○ 職場内研修会にて出された改善案の実施(パッド・スマホの導入等)	厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築(委員会やプロジェクトチームの立ち上げ又は外部の研修会の活用)等を行っている。
	18	○ 業務時間調査、課題抽出・改善策の検討・提案・実施	現場の課題の見える化(課題の抽出、課題の横断化、業務時間調査の実施等)を実施している。
	19	○ 職場環境の見守り・徹底	5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・原の順文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備を行っている。
	20	○ 実証記録表の統一・フォーマット統一・PCないでの共有	業務手順書の作成や、記録、報告形式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている。
	21	○ 一掃請求システムの導入	介護ソフト(記録・情報共有・請求業務転記が不要なもの)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入
	22	×	介護ロボット(見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器の導入
	23	×	業務内容の明確化と役割分担を行い、介護職員がケアに専らたることができる環境を整備
	24	×	各部署委員会の共同設置、各種指針、計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化
やりがい・働きがいの作成	25	×	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化によるここの介護職員の気づきを踏まえた職場環境やケア内容の改善
	26	○ 敬愛後援サービス・知友学生の見学・研修受入。町人権推進会への参加・報告等	地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
	27	○ 定期的なマネージメント研修会の実施。各外部団体との交流・研修参加	利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会を提供
	28	○ 謝意の手紙等の贈呈。事例報告紹介による共有	ケアの好事例や、利用者その家族からの謝意などの情報を共有する機会の定期開